

補助金等比較シート

コード 6-3-12	事務事業名 地域福祉団体等振興補助事業	所管部課 保健福祉部障害福祉課
---------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的(市が補助金を交付する目的)	
	市内で活動する福祉団体が行う地域福祉推進事業に対する経費の一部を補助し、地域福祉の振興を図る。	
	補助対象の概要(団体名称、団体の活動内容、補助金の活用内容等)	
福祉改革事業における対象事業、市独自の地域福祉進行事業における対象事業の2種類。東京都福祉改革事業においては事業名、内容が明確になっているが、地域福祉進行事業においては「先駆的・開拓的かつ実践的な福祉事業」という明記にとどまっている。実際はピアカウンセリング等が行われている。		
事業開始時期	合併前から	補助金の概要 (国・都基準の有無、対象者拡大の有無、上乗せ補助額、市単補助額等) 東京都福祉改革事業における補助金対象事業を行っている団体への助成(現在10団体・1事業)。また、市独自の補助として地域福祉振興事業の要綱にのっとり助成(現在2団体)。

指標	活動指標名 申請件数	活動指標の考え方(定義) 補助申請をした件数
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)
	1次 助成件数	1次 補助をした団体数
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	補助金の財源内訳(A)	千円	12,209	13,337	13,337	10,515
	国庫支出金					
	都支出金		2,822	2,822		
	地方債					
	その他					
一般財源	12,209	10,515	10,515	10,515		
活動指標	実績値	件		13	13	
活動指標	実績値					
1次成果指標	実績値	件		13	13	
1次成果指標	実績値					
2次成果指標	実績値					

事業環境	26市の補助金水準との比較 (同様の補助金の金額、補助率等)	予算規模は、八王子市・小平市・府中市に次いで4番目である。また、他市にない補助金団体がある。	26市の水準比較 <input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下
	問題・課題	各団体に集う市民は(特定の市民で恩恵がある者)のみであるため、公平性の面からも事業の見直しを図る。補助金額も50,000円という低額の団体もあり、団体自身の自助努力を促すことも必要である。地域福祉振興事業においては、時代に即した要件であるか要検討である。報告書のあり方についても検討を要する。	
	代替、類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	代替、類似サービス内容 全庁的に補助金事業については横断的な視野で見直す必要がある。

コード 6-3-12	事務事業名 地域福祉団体等振興補助事業	所管部課 保健福祉部障害福祉課
二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>補助内容について公共・公益が低いものや、時代の経過により先駆性・開拓性が薄れたものがないかなど補助事業の本来の目的に沿って補助対象団体や事業について整理する必要がある。補助金の性格について、団体運営の補助となっているものや高率補助になっているものなどの整理もあわせて行い、団体の自立を促す必要がある。</p> <p>その上で、行政が取り組むことが困難、または民間が行うほうがより効果的である先駆的・開拓的な事業を新たに補助事業として企画募集する等本来の主旨に沿った補助事業の充実に向け、抜本的な見直しが必要である。</p>
行革本部 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業については、昭和時代から長期にわたって実施している。事業当初と比べ、民間事業者のサービスが充実してきた等の事業環境の変化を勘案すると、補助事業の見直し時期にきていると思われる。また、要綱についても見直しを検討されたい。</p> <p>当面は、補助対象事業を整理し、新たに企画提案に基づき補助を実施するなど当補助事業のあり方を見直す必要がある。</p>